★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年間（2011年５月６日～2021年４月26日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	エマージング好配当株マザーファンドの受益証券
	エマージング好配当株マザーファンド	イ．エマージング諸国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ．エマージング諸国の企業のＤＲ（預託証券）
マザーファンドの運用方法	①主として、エマージング諸国の企業の株式（ＤＲを含みます。以下同じ。）に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．エマージング諸国の企業の株式の中から、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄から、配当利回りの水準や財務健全性、配当の成長性等に着目して組入候補銘柄を決定します。 ハ．組入候補銘柄から、国・地域および業種の分散や株価バリュエーションを考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドおよびダイワ・ポートフォリオ・アドバイザリー（インド）プライベート・リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、2013年12月までは、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。2014年１月以降は、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ．およびロ．に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（１万口当り。既払分配金を加算しません。）が11,000円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額（１万口当り）を分配することをめざします。 ａ．11,000円以上12,000円未満の場合・・・100円 ｂ．12,000円以上13,000円未満の場合・・・200円 ｃ．13,000円以上14,000円未満の場合・・・300円 ｄ．14,000円以上15,000円未満の場合・・・400円 ｅ．15,000円以上の場合・・・500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

エマージング好配当株ファンド
－予想分配金提示型－

運用報告書（全体版）

第43期（決算日　2014年11月26日）
第44期（決算日　2014年12月26日）
第45期（決算日　2015年１月26日）
第46期（決算日　2015年２月26日）
第47期（決算日　2015年３月26日）
第48期（決算日　2015年４月27日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「エマージング好配当株ファンド－予想分配金提示型－」は、このたび、第48期の決算を行ないました。

ここに、第43期～第48期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

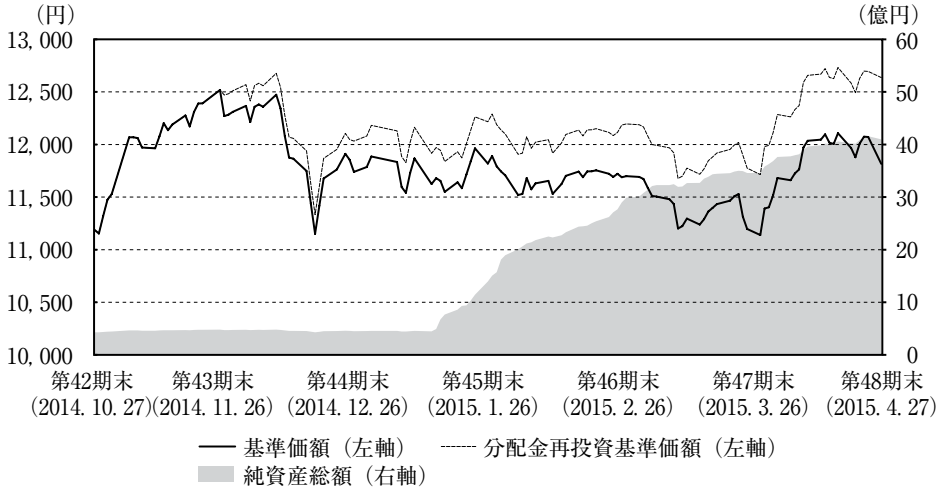
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ＭＳＣＩ　ＥＭ指数（配当込み、円換算）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
19期末（2012年11月26日）	9,857	10	3.4	9,246	2.7	95.6	—	—	492
20期末（2012年12月26日）	10,615	10	7.8	10,030	8.5	95.2	—	—	530
21期末（2013年１月28日）	11,908	10	12.3	10,952	9.2	95.0	—	—	595
22期末（2013年２月26日）	12,031	10	1.1	11,019	0.6	94.1	—	—	601
23期末（2013年３月26日）	12,004	10	△ 0.1	10,853	△ 1.5	96.9	—	—	455
24期末（2013年４月26日）	12,933	10	7.8	11,532	6.3	92.3	—	1.6	491
25期末（2013年５月27日）	13,327	10	3.1	11,770	2.1	94.6	—	1.4	506
26期末（2013年６月26日）	11,419	30	△ 14.1	9,938	△ 15.6	91.5	—	1.4	433
27期末（2013年７月26日）	12,344	30	8.4	10,961	10.3	93.3	—	1.4	469
28期末（2013年８月26日）	11,960	30	△ 2.9	10,590	△ 3.4	93.6	—	—	454
29期末（2013年９月26日）	12,441	30	4.3	11,420	7.8	95.2	—	—	472
30期末（2013年10月28日）	12,555	30	1.2	11,571	1.3	94.1	—	—	477
31期末（2013年11月26日）	12,710	30	1.5	11,848	2.4	92.9	—	2.3	482
32期末（2013年12月26日）	12,892	30	1.7	12,067	1.8	95.0	—	2.2	489
33期末（2014年１月27日）	11,716	200	△ 7.6	11,251	△ 6.8	89.6	—	2.2	445
34期末（2014年２月26日）	11,592	100	△ 0.2	11,327	0.7	91.9	—	—	441
35期末（2014年３月26日）	11,538	100	0.4	11,396	0.6	94.6	—	—	439
36期末（2014年４月28日）	11,582	100	1.2	11,817	3.7	91.6	—	—	440
37期末（2014年５月26日）	11,729	100	2.1	12,416	5.1	93.0	—	—	446
38期末（2014年６月26日）	11,722	100	0.8	12,431	0.1	94.1	—	—	446
39期末（2014年７月28日）	11,919	200	3.4	12,958	4.2	94.1	—	—	453
40期末（2014年８月26日）	12,111	200	3.3	13,362	3.1	94.2	—	—	461
41期末（2014年９月26日）	11,738	200	△ 1.4	13,195	△ 1.2	91.7	—	0.6	451
42期末（2014年10月27日）	11,188	100	△ 3.8	12,610	△ 4.4	91.0	—	0.6	430
43期末（2014年11月26日）	12,270	200	11.5	14,116	11.9	92.0	—	0.7	471
44期末（2014年12月26日）	11,739	100	△ 3.5	13,601	△ 3.6	93.7	—	0.6	451
45期末（2015年１月26日）	11,819	100	1.5	13,893	2.1	74.9	—	1.8	1,393
46期末（2015年２月26日）	11,688	100	△ 0.3	14,101	1.5	87.5	—	2.2	2,899
47期末（2015年３月26日）	11,313	100	△ 2.4	13,926	△ 1.2	90.0	—	3.5	3,493
48期末（2015年４月27日）	11,816	200	6.2	15,101	8.4	89.2	—	2.0	4,098

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）ＭＳＣＩ ＥＭ指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Inc. の承諾を得て、ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注５）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当作成期間（第43期～第48期）中の基準価額と市況の推移



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年月日	基準価額		MSCI EM指数（配当込み、円換算）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率			
		円	%		%	%	%	%
第43期	（期首）2014年10月27日	11,188	—	12,610	—	91.0	—	0.6
	10月末	11,529	3.0	13,077	3.7	90.3	—	0.7
	（期末）2014年11月26日	12,470	11.5	14,116	11.9	92.0	—	0.7
第44期	（期首）2014年11月26日	12,270	—	14,116	—	92.0	—	0.7
	11月末	12,310	0.3	14,222	0.8	93.1	—	0.6
	（期末）2014年12月26日	11,839	△ 3.5	13,601	△ 3.6	93.7	—	0.6
第45期	（期首）2014年12月26日	11,739	—	13,601	—	93.7	—	0.6
	12月末	11,886	1.3	13,766	1.2	92.9	—	0.6
	（期末）2015年1月26日	11,919	1.5	13,893	2.1	74.9	—	1.8
第46期	（期首）2015年1月26日	11,819	—	13,893	—	74.9	—	1.8
	1月末	11,706	△ 1.0	13,713	△ 1.3	89.7	—	2.7
	（期末）2015年2月26日	11,788	△ 0.3	14,101	1.5	87.5	—	2.2
第47期	（期首）2015年2月26日	11,688	—	14,101	—	87.5	—	2.2
	2月末	11,699	0.1	14,143	0.3	89.7	—	2.1
	（期末）2015年3月26日	11,413	△ 2.4	13,926	△ 1.2	90.0	—	3.5
第48期	（期首）2015年3月26日	11,313	—	13,926	—	90.0	—	3.5
	3月末	11,391	0.7	13,918	△ 0.1	90.1	—	3.4
	（期末）2015年4月27日	12,016	6.2	15,101	8.4	89.2	—	2.0

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第43期首：11,188円　第48期末：11,816円（既払分配金800円）　騰落率：13.0%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

新興国の高配当株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。株式では、主に中国や南アフリカが上昇しプラス要因となりました。為替では、香港ドルや韓国ウォンが上昇したことがプラス要因となりました。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は、欧州における金融緩和期待や中国における金利引下げから、上昇基調で始まりました。2014年12月には、原油価格の急落を受けたロシアなど産油国における景気悪化懸念から下落に転じましたが、イエレンＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長の記者会見の内容が景気に配慮的と受け止められたことで、徐々に値を戻しました。2015年に入るとギリシャの政情不安から方向感のない展開が続きましたが、インドでの予想外の緊急利下げや、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による市場予想を上回る規模の量的金融緩和の導入から上昇しました。その後も、ウクライナの停戦合意が伝えられて地政学リスクが和らいだことや韓国等で金融緩和が行なわれたことで、上昇基調が続きました。４月に入ると、香港・上海市場間の相互株式取引制度が開始されたことをきっかけに、中国株を中心に急上昇しました。

○新興国為替相場

新興国為替相場は、米国における政策金利引上げ見通しから、米ドルに対して軟調な値動きで始まりました。2014年12月に入り原油価格の下落が続くと、ロシア等の産油国の通貨の下落が加速しました。2015年に入ると、米国において弱いマクロ統計の発表が続き早期の利上げ期待が後退したことを受けて、新興国通貨は米ドルに対して緩やかに値を戻し始めました。米国における政策金利引上げ見通しや日銀による追加金融緩和により、12月まで円が米ドルに対して下落したことが、円に対する新興国通貨の上昇要因となりました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

基本的に、株式組入比率は高位を維持します。

エマージング諸国の株式から、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。投資対象銘柄から、配当利回りの水準や財務健全性、配当の成長性に注目して、組入候補銘柄を決定します。組入候補銘柄から、国・地域および業種の分散や、株価バリュエーションを考慮し、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

「エマージング好配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

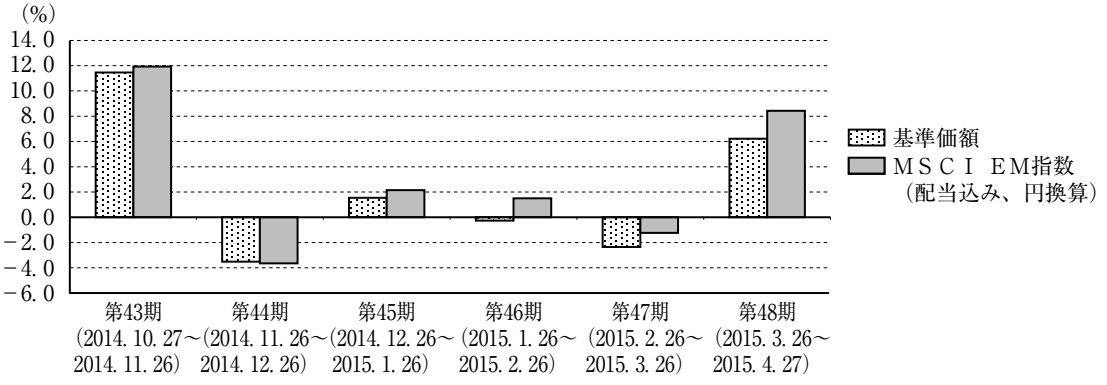
○エマージング好配当株マザーファンド

個別銘柄の選択に関しては、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組入れました。また株価の水準にも注意を払い、相対的に割安感がある企業を中心に組入れを行ないました。具体的な企業としては、中国国内の投資家から資金流入の恩恵を受ける中国のBANK OF CHINA（金融）、CHINA CONSTRUCTION BANK（金融）等の企業を組入上位としました。また事業リストラや増配が期待された韓国のKOREA ELECTRIC POWER CORPORATION（公益事業）や、金融緩和による景気拡大の恩恵を受けるインドのINDIABULLS HOUSING FINANCE（金融）なども上位に組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して高配当株に多く投資をしています。参考指数は新興国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

１万口当り分配金（税込み）は、第43期および第48期はそれぞれ200円、第44期から第47期はそれぞれ100円といたしました。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
		2014年10月28日～2014年11月26日	2014年11月27日～2014年12月26日	2014年12月27日～2015年１月26日	2015年１月27日～2015年２月26日	2015年２月27日～2015年３月26日	2015年３月27日～2015年４月27日
当期分配金（税込み）（円）		200	100	100	100	100	200
対基準価額比率（%）		1.60	0.84	0.84	0.85	0.88	1.66
	当期の収益（円）	56	—	26	18	5	200
	当期の収益以外（円）	143	100	73	81	94	—
翌期繰越分配対象額（円）		2,279	2,179	2,106	2,026	1,935	2,177

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1 万口当り）

項　　目	第 43 期	第 44 期	第 45 期	第 46 期	第 47 期	第 48 期
(a) 経費控除後の配当等収益	4.02円	0.00円	1.11円	0.99円	5.75円	75.40円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	52.11	0.00	25.16	17.83	0.00	359.45
(c) 収益調整金	36.87	38.82	1,483.04	1,810.86	1,856.57	1,872.64
(d) 分配準備積立金	2,386.66	2,240.85	697.41	296.40	172.91	69.95
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	2,479.67	2,279.68	2,206.74	2,126.11	2,035.24	2,377.46
(f) 分配金	200.00	100.00	100.00	100.00	100.00	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e−f)	2,279.67	2,179.68	2,106.74	2,026.11	1,935.24	2,177.46

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「エマージング好配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組入れ、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

○エマージング好配当株マザーファンド

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

市場規模の大きな中国、台湾、南アフリカ等に加え、経済構造改革の進ちょくが期待されるメキシコ、インド、インドネシア等にも注目しております。

■1万口当りの費用の明細

項　　目	第43期～第48期 (2014. 10. 28～2015. 4. 27)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信託報酬	100円	0. 850%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11, 776円です。
（投信会社）	(48)	(0. 403)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(48)	(0. 403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	137	1. 166	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(134)	(1. 139)	
（投資信託証券）	(3)	(0. 027)	
有価証券取引税	32	0. 275	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(32)	(0. 275)	
（投資信託証券）	(0)	(0. 000)	
その他費用	25	0. 216	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(25)	(0. 208)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(1)	(0. 005)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	295	2. 508	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2014年10月28日から2015年４月27日まで）

決算期	第43期～第48期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
エマージング好配当株マザーファンド	2,257,924	3,369,700	15,995	24,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2014年10月28日から2015年４月27日まで）

項目	第43期～第48期
	エマージング好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,364,248千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,479,358千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	4.30

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第43期～第48期）中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

第43期首保有額	当作成期間中設定額	当作成期間中解約額	第48期末保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
379	—	—	379	当初設定時における取得

（注１）金額は元本ベース。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細書
親投資信託残高

種類	第42期末	第48期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
エマージング好配当株マザーファンド	301,787	2,543,716	3,984,986

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年４月27日現在

項目	第48期末	
	評価額	比率
	千円	%
エマージング好配当株マザーファンド	3,984,986	95.5
コール・ローン等、その他	188,700	4.5
投資信託財産総額	4,173,686	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建て資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、４月27日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝118.93円、１香港ドル＝15.35円、１台湾ドル＝3.86円、１トルコ・リラ＝43.80円、１メキシコ・ペソ＝7.73円、１フィリピン・ペソ＝2.69円、100チリ・ペソ＝19.41円、１インド・ルピー＝1.88円、100インドネシア・ルピア＝0.92円、１スリランカ・ルピー＝0.89円、１モロッコ・ディルハム＝12.03円、１ブラジル・レアル＝40.28円、１チェコ・コルナ＝4.71円、100韓国ウォン＝11.07円、１マレーシア・リンギット＝33.31円、１南アフリカ・ランド＝9.82円、１タイ・バーツ＝3.65円、１ポーランド・ズロチ＝32.05円、100ハンガリー・フォリント＝42.62円です。
（注３）エマージング好配当株マザーファンドにおいて、第48期末における外貨建純資産（3,889,919千円）の投資信託財産総額（4,266,979千円）に対する比率は、91.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2014年11月26日）、（2014年12月26日）、（2015年１月26日）、（2015年２月26日）、（2015年３月26日）、（2015年４月27日）現在

項目	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末	第48期末
(A)資産	**480,122,314円**	**455,769,844円**	**1,406,257,984円**	**2,927,841,704円**	**3,529,007,457円**	**4,173,686,825円**
コール・ローン等	7,949,820	1,519,322	39,439,929	121,446,265	184,997,131	188,700,398
エマージング好配当株マザーファンド(評価額)	463,172,494	439,250,522	1,366,818,055	2,806,395,439	3,344,010,326	3,984,986,427
未収入金	9,000,000	15,000,000	—	—	—	—
(B)負債	**8,338,226**	**4,495,851**	**12,698,519**	**28,023,405**	**35,160,462**	**75,384,133**
未払収益分配金	7,689,868	3,844,301	11,790,615	24,809,602	30,882,286	69,369,395
未払解約金	—	—	—	—	—	203,643
未払信託報酬	646,325	647,482	901,000	3,196,799	4,247,745	5,762,444
その他未払費用	2,033	4,068	6,904	17,004	30,431	48,651
(C)純資産総額（A−B）	**471,784,088**	**451,273,993**	**1,393,559,465**	**2,899,818,299**	**3,493,846,995**	**4,098,302,692**
元本	384,493,404	384,430,112	1,179,061,584	2,480,960,204	3,088,228,659	3,468,469,785
次期繰越損益金	87,290,684	66,843,881	214,497,881	418,858,095	405,618,336	629,832,907
(D)受益権総口数	**384,493,404口**	**384,430,112口**	**1,179,061,584口**	**2,480,960,204口**	**3,088,228,659口**	**3,468,469,785口**
１万口当り基準価額（C／D）	**12,270円**	**11,739円**	**11,819円**	**11,688円**	**11,313円**	**11,816円**

＊第42期末における元本額は384,527,859円、当作成期間（第43期～第48期）中における追加設定元本額は3,088,977,850円、同解約元本額は5,035,924円です。
＊第48期末の計算口数当りの純資産額は11,816円です。

■損益の状況

第43期　自2014年10月28日　至2014年11月26日　　第46期　自2015年１月27日　至2015年２月26日
第44期　自2014年11月27日　至2014年12月26日　　第47期　自2015年２月27日　至2015年３月26日
第45期　自2014年12月27日　至2015年１月26日　　第48期　自2015年３月27日　至2015年４月27日

項目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
(A)配当等収益	**377円**	**80円**	**448円**	**1,559円**	**2,855円**	**4,815円**
受取利息	377	80	448	1,559	2,855	4,815
(B)有価証券売買損益	**49,965,428**	**△15,925,458**	**20,562,648**	**7,877,384**	**△70,385,113**	**232,926,630**
売買益	49,969,351	—	20,567,533	7,877,384	—	232,976,101
売買損	△3,923	△15,925,458	△4,885	—	△70,385,113	△49,471
(C)信託報酬等	**△648,358**	**△649,517**	**△903,836**	**△3,206,899**	**△4,261,172**	**△5,780,664**
(D)当期損益金(A+B+C)	**49,317,447**	**△16,574,895**	**19,659,260**	**4,672,044**	**△74,643,430**	**227,150,781**
(E)前期繰越損益金	**44,606,727**	**86,145,081**	**65,669,153**	**73,537,798**	**53,400,240**	**△52,055,807**
(F)追加信託差損益金	**1,056,378**	**1,117,996**	**140,960,083**	**365,457,855**	**457,743,812**	**524,107,328**
（配当等相当額）	(1,417,873)	(1,492,695)	(174,860,098)	(449,269,611)	(573,352,828)	(649,522,287)
（売買損益相当額）	(△361,495)	(△374,699)	(△33,900,015)	(△83,811,756)	(△115,609,016)	(△125,414,959)
(G)合計(D+E+F)	**94,980,552**	**70,688,182**	**226,288,496**	**443,667,697**	**436,500,622**	**699,202,302**
(H)収益分配金	**△7,689,868**	**△3,844,301**	**△11,790,615**	**△24,809,602**	**△30,882,286**	**△69,369,395**
次期繰越損益金(G+H)	**87,290,684**	**66,843,881**	**214,497,881**	**418,858,095**	**405,618,336**	**629,832,907**
追加信託差損益金	1,056,378	1,117,996	140,960,083	365,457,855	457,743,812	524,107,328
（配当等相当額）	(1,417,873)	(1,492,695)	(174,860,098)	(449,269,611)	(573,352,828)	(649,522,287)
（売買損益相当額）	(△361,495)	(△374,699)	(△33,900,015)	(△83,811,756)	(△115,609,016)	(△125,414,959)
分配準備積立金	86,234,306	82,300,780	73,537,798	53,400,240	24,296,110	105,725,579
繰越損益金	—	△16,574,895	—	—	△76,421,586	—

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は９ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
(a) 経費控除後の配当等収益	154,766円	0円	131,181円	247,911円	1,778,156円	26,155,518円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,003,837	0	2,967,491	4,424,133	0	124,675,818
(c) 収益調整金	1,417,873	1,492,695	174,860,098	449,269,611	573,352,828	649,522,287
(d) 分配準備積立金	91,765,571	86,145,081	82,229,741	73,537,798	53,400,240	24,263,638
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	95,342,047	87,637,776	260,188,511	527,479,453	628,531,224	824,617,261
(f) 分配金	7,689,868	3,844,301	11,790,615	24,809,602	30,882,286	69,369,395
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	87,652,179	83,793,475	248,397,896	502,669,851	597,648,938	755,247,866
(h) 受益権総口数	384,493,404口	384,430,112口	1,179,061,584口	2,480,960,204口	3,088,228,659口	3,468,469,785口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ						
1万口当り分配金	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
	200円	100円	100円	100円	100円	200円
（単　価）	（12,270円）	（11,739円）	（11,819円）	（11,688円）	（11,313円）	（11,816円）

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（　）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税５%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》
●運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月１日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の２種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。
●書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月１日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」に変更されました。
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

エマージング好配当株マザーファンド

運用報告書　第４期　（決算日　2015年４月27日）

（計算期間　2014年４月29日～2015年４月27日）

エマージング好配当株マザーファンドの第４期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

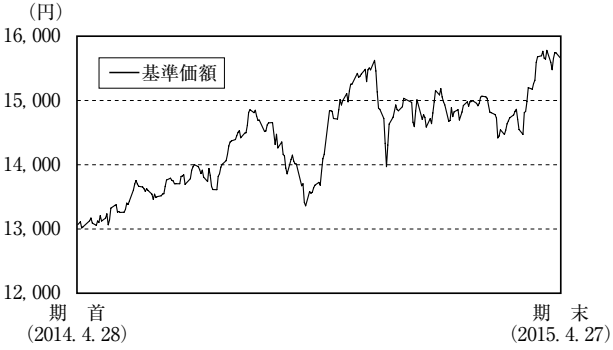
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ．エマージング諸国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ロ．エマージング諸国の企業のＤＲ（預託証券）
運用方法	①主として、エマージング諸国の企業の株式（ＤＲを含みます。以下同じ。）に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．エマージング諸国の企業の株式の中から、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。 ロ．投資対象銘柄から、配当利回りの水準や財務健全性、配当の成長性等に着目して組入候補銘柄を決定します。 ハ．組入候補銘柄から、国・地域および業種の分散や株価バリュエーションを考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッド、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドおよびダイワ・ポートフォリオ・アドバイザリー（インド）プライベート・リミテッドの助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCI EM指数（配当込み、円換算）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
（期首）2014年4月28日	13,067	—	11,817	—	94.2	—	—
4月末	13,111	0.3	11,958	1.2	94.0	—	—
5月末	13,257	1.5	12,338	4.4	94.5	—	—
6月末	13,515	3.4	12,445	5.3	94.2	—	—
7月末	13,914	6.5	13,097	10.8	96.5	—	—
8月末	14,420	10.4	13,341	12.9	96.0	—	—
9月末	14,161	8.4	13,099	10.9	92.7	—	0.6
10月末	14,162	8.4	13,077	10.7	92.0	—	0.7
11月末	15,411	17.9	14,222	20.4	93.5	—	0.6
12月末	15,033	15.0	13,766	16.5	95.4	—	0.7
2015年1月末	14,931	14.3	13,713	16.1	90.5	—	2.7
2月末	15,066	15.3	14,143	19.7	90.8	—	2.2
3月末	14,811	13.3	13,918	17.8	91.9	—	3.5
（期末）2015年4月27日	15,666	19.9	15,101	27.8	91.7	—	2.0

（注1）騰落率は期首比。
（注2）MSCI EM指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,067円　期末：15,666円　騰落率：19.9%

【基準価額の主な変動要因】

新興国の高配当株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。株式では、主に中国や南アフリカが上昇しプラス要因となりました。為替では、香港ドルや韓国ウォンが上昇したことがプラス要因となりました。

◆投資環境について

○新興国株式市況

新興国株式市況は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加的な金融緩和を示唆したことや、中国において景気刺激策期待が高まったことから、上昇基調で始まりました。しかし2014年9月に入ると、米国において良好な景気拡大を背景に早期利上げ開始懸念が高まったことを受けて、下落に転じました。12月には、原油価格の急落から下落幅を拡大させましたが、イエレンＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）議長の記者会見の内容が景気に配慮的と受け止められたことで、徐々に値を戻しました。2015年に入ると、インドでの予想外の緊急利下げやＥＣＢによる市場予想を上回る規模の量的金融緩和の導入から上昇しました。その後も、ウクライナの停戦合意が伝えられて地政学リスクが和らいだことや韓国等で金融緩和が行なわれたことで、上昇基調が続きました。４月に入ると、香港・上海市場間の相互株式取引制度が開始されたことをきっかけに、中国株を中心に急上昇しました。

○新興国為替相場

新興国為替相場は、米国での利上げ観測から米ドルに対して下落したものの、金融緩和の長期化への期待から円も下落したため、対円ではまちまちの動きで始まりました。2014年12月に入り原油価格の下落が続くと、ロシア等の産油国の通貨の下落が加速しました。2015年に入ると、米国において弱いマクロ統計の発表が続き早期の利上げ期待が後退したことを受けて、新興国通貨は緩やかに値を戻し始めました。

◆前期における「今後の運用方針」

基本的に、株式組入比率は高位を維持します。
エマージング諸国の株式から、時価総額や流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。投資対象銘柄から、配当利回りの水準や財務健全性、配当の成長性に注目して、組入候補銘柄を決定します。組入候補銘柄から、国・地域および業種の分散や、株価バリュエーションを考慮し、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

個別銘柄の選択に関しては、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組入れました。また株価の水準にも注意を払い、相対的に割安感がある企業を中心に組入れを行ないました。具体的な企業としては、中国国内の投資家から資金流入の恩恵を受ける中国のBANK OF CHINA（金融）、CHINA CONSTRUCTION BANK（金融）等の企業を組入上位としました。また事業リストラや増配が期待された韓国のKOREA ELECTRIC POWER CORPORATION（公益事業）や、金融緩和による景気拡大の恩恵を受けるインドのINDIABULLS HOUSING FINANCE（金融）なども上位に組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して高配当株に多く投資をしています。参考指数は新興国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

市場規模の大きな中国、台湾、南アフリカ等に加え、経済構造改革の進ちょくが期待されるメキシコ、インド、インドネシア等にも注目しております。

■1万口当りの費用の明細

項　目	当　期
売買委託手数料	269円
（株式）	(262)
（投資信託証券）	(6)
有価証券取引税	73
（株式）	(73)
（投資信託証券）	(0)
その他費用	67
（保管費用）	(65)
（その他）	(1)
合　計	409

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株　式

（2014年4月29日から2015年4月27日まで）

		買　付		売　付	
		株　数	金　額	株　数	金　額
外国	アメリカ	百株 11,213.5 (15)	千アメリカ・ドル 8,727 (—)	百株 4,516.5	千アメリカ・ドル 4,434
	香　港	百株 125,820 (—)	千香港ドル 93,349 (—)	百株 60,890	千香港ドル 43,561
	台　湾	百株 27,710 (—)	千台湾ドル 134,135 (△63)	百株 10,564.3	千台湾ドル 67,130
	トルコ	百株 2,350 (—)	千トルコ・リラ 3,292 (—)	百株 1,200	千トルコ・リラ 1,334
	メキシコ	百株 1,620 (—)	千メキシコ・ペソ 12,058 (—)	百株 120	千メキシコ・ペソ 856
	フィリピン	百株 6,571 (—)	千フィリピン・ペソ 84,775 (—)	百株 4,663	千フィリピン・ペソ 43,673
	チリ	百株 11,000 (—)	千チリ・ペソ 398,603 (—)	百株 —	千チリ・ペソ —
	インド	百株 1,270 (—)	千インド・ルピー 71,753 (—)	百株 770	千インド・ルピー 18,072
	インドネシア	百株 152,432 (—)	千インドネシア・ルピア 11,238,978 (—)	百株 23,500	千インドネシア・ルピア 3,947,394
	スリランカ	百株 — (—)	千スリランカ・ルピー — (—)	百株 0.77	千スリランカ・ルピー 75
	ブラジル	百株 1,526 (—)	千ブラジル・レアル 4,073 (—)	百株 280	千ブラジル・レアル 631
	チェコ	百株 146 (—)	千チェコ・コルナ 31,026 (—)	百株 24.5	千チェコ・コルナ 2,733
	韓　国	百株 493.8 (—)	千韓国ウォン 1,593,170 (—)	百株 6.8	千韓国ウォン 144,809
	マレーシア	百株 910 (1,500)	千マレーシア・リンギット 890 (—)	百株 5,910	千マレーシア・リンギット 1,728
	南アフリカ	百株 5,269.5 (—)	千南アフリカ・ランド 32,243 (—)	百株 193	千南アフリカ・ランド 2,685
	タ　イ	百株 59,630 (—)	千タイ・バーツ 69,316 (—)	百株 16,175	千タイ・バーツ 24,342
	ポーランド	百株 45.5 (—)	千ポーランド・ズロチ 2,283 (—)	百株 31.77	千ポーランド・ズロチ 405
	ハンガリー	百株 1,950 (—)	千ハンガリー・フォリント 82,304 (—)	百株 —	千ハンガリー・フォリント —

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）（　）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

（2014年4月29日から2015年4月27日まで）

		買　付		売　付	
		口　数	金　額	口　数	金　額
外国	メキシコ	千口 270 (—)	千メキシコ・ペソ 8,463 (△109)	千口 180 (—)	千メキシコ・ペソ 5,241 (—)
	南アフリカ	千口 500 (—)	千南アフリカ・ランド 6,017 (—)	千口 — (—)	千南アフリカ・ランド — (—)

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）買付（　）内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）売付（　）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注4）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株　　式

（2014年４月29日から2015年４月27日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BANK OF CHINA LTD-H（中国）	3,440	229,261	66	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H(中国)	1,340	127,851	95
CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国）	1,590	161,119	101	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR（台湾）	45	124,504	2,766
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR（チリ）	55	137,618	2,502	SILICONWARE PRECISION-SP ADR（台湾）	120	112,291	935
CHINA MOBILE LTD（香港）	87	130,571	1,500	GREAT WALL MOTOR COMPANY-H（中国）	130	111,109	854
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR（台湾）	45	127,230	2,827	CHICONY ELECTRONICS CO LTD（台湾）	295	98,068	332
SILICONWARE PRECISION-SP ADR（台湾）	120	126,790	1,056	BANK OF CHINA LTD-H（中国）	1,240	81,545	65
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD（香港）	1,100	120,977	109	COSCO PACIFIC LTD（香港）	460	78,039	169
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H(中国)	1,250	120,081	96	CHINA POWER INTERNATIONAL（香港）	1,300	77,700	59
KOMERCNI BANKA AS（チェコ）	4.6	119,838	26,051	PETROLEO BRASIL-SP PREF　ADR(ブラジル)	75	77,110	1,028
INDIABULLS HOUSING FINANCE L(インド)	99	117,727	1,189	WPG HOLDINGS LTD（台湾）	450	68,571	152

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
（1）外国株式

銘柄	期首	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
（アメリカ）					
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	—	260	345	41,064	金融
BANCO BRADESCO-ADR	130	—	—	—	金融
GRUPO AEROPORTUARIO CEN-ADR	—	220	907	107,928	資本財・サービス
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	—	200	239	28,471	電気通信サービス
PETROLEO BRASIL-SP PREF　ADR	48	—	—	—	エネルギー
VALE SA-SP PREF ADR	—	500	316	37,581	素材
VALE SA-SP ADR	70	—	—	—	素材
INFOSYS LTD-SP ADR	—	100	318	37,831	情報技術
SAMSUNG ELECTRO-REGS GDR PFD	—	10	498	59,286	情報技術
LUKOIL OAO-SPON ADR	—	100	515	61,308	エネルギー
SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE	2,000	7,200	563	66,962	エネルギー
BASHNEFT-PFD-CLS	30	—	—	—	エネルギー
GAZPROM OAO	150	—	—	—	エネルギー
BANCO SANTANDER-CHILE-ADR	—	550	1,191	141,681	金融
アメリカ・ドル通貨計 株数、金額	2,428	9,140	4,894	582,117	
アメリカ・ドル通貨計 銘柄数 <比率>	6銘柄	9銘柄		<14.6%>	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
（香港）					
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	900	—	—	—	エネルギー
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	100	9,000	6,984	107,204	資本財・サービス
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	—	11,000	7,480	114,818	一般消費財・サービス
HUANENG POWER INTL INC-H	420	—	—	—	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	14,000	10,654	163,538	金融
CHINA MOBILE LTD	—	630	7,251	111,307	電気通信サービス
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS	1,000	—	—	—	資本財・サービス
IND & COMM BK OF CHINA-H	1,300	—	—	—	金融
GUANGDONG INVESTMENT LTD	500	—	—	—	公益事業
BOER POWER HOLDINGS LTD	—	4,000	5,928	90,994	資本財・サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	—	6,000	9,060	139,071	資本財・サービス
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	300	1,000	1,726	26,494	一般消費財・サービス
TCL COMMUNICATION TECH HLDGS	—	4,000	3,472	53,295	情報技術
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	500	—	—	—	金融
KINGSOFT CORP LTD	280	—	—	—	情報技術
NAGACORP LTD	1,400	—	—	—	一般消費財・サービス
BANK OF CHINA LTD-H	4,000	26,000	14,014	215,114	金融
香港ドル通貨計 株数、金額	10,700	75,630	66,569	1,021,838	
香港ドル通貨計 銘柄数 <比率>	11銘柄	9銘柄		<25.6%>	
	百株	百株	千台湾ドル	千円	
（台湾）					
ELAN MICROELECTRONICS CORP	450	3,100	15,748	60,787	情報技術
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	1,304.3	8,700	24,577	94,869	金融
NOVATEK MICROELECTRONICS COR	230	—	—	—	情報技術
WIN SEMICONDUCTORS CORP	—	6,000	24,600	94,956	情報技術
PEGATRON CORP	—	2,400	22,536	86,988	情報技術
RADIANT OPTO-ELECTRONICS COR	210	—	—	—	情報技術

エマージング好配当株マザーファンド

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千台湾ドル	千円	
TONG HSING ELECTRONIC INDUST		210	—	—	—	情報技術
CTCI CORP		650	—	—	—	資本財・サービス
台湾ドル通貨計	株数、金額	3,054.3	20,200	87,461	337,601	
	銘柄数<比率>	6銘柄	4銘柄		<8.5%>	
		百株	百株	千トルコ・リラ	千円	
(トルコ)						
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS		80	500	602	26,389	電気通信サービス
TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA		70	800	1,332	58,341	一般消費財・サービス
トルコ・リラ通貨計	株数、金額	150	1,300	1,934	84,731	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<2.1%>	
		百株	百株	千メキシコ・ペソ	千円	
(メキシコ)						
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N		—	1,500	13,573	104,923	公益事業
メキシコ・ペソ通貨計	株数、金額	—	1,500	13,573	104,923	
	銘柄数<比率>	—	1銘柄		<2.6%>	
		百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
(フィリピン)						
PHILIPPINE LONG DISTANCE TEL		4	—	—	—	電気通信サービス
GLOBE TELECOM INC		—	100	22,620	60,847	電気通信サービス
ABOITIZ POWER CORP		—	4,000	17,400	46,806	公益事業
MARCVENTURES HOLDINGS INC		2,188	—	—	—	素材
フィリピン・ペソ通貨計	株数、金額	2,192	4,100	40,020	107,653	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<2.7%>	
		百株	百株	千チリ・ペソ	千円	
(チリ)						
AGUAS ANDINAS SA-A		—	11,000	409,024	79,391	公益事業
チリ・ペソ通貨計	株数、金額	—	11,000	409,024	79,391	
	銘柄数<比率>	—	1銘柄		<2.0%>	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)						
HEXAWARE TECHNOLOGIES LTD		490	—	—	—	情報技術
INDIABULLS HOUSING FINANCE L		—	990	54,875	103,166	金融
インド・ルピー通貨計	株数、金額	490	990	54,875	103,166	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<2.6%>	
		百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
(インドネシア)						
BPD JAWA TIMUR TBK PT		20,000	133,000	6,517,000	59,956	金融
BPD JAWA BARAT DAN BANTEN TB		—	17,432	1,586,312	14,594	金融
BEKASI FAJAR INDUSTRIAL ESTA		1,500	—	—	—	金融
インドネシア・ルピア通貨計	株数、金額	21,500	150,432	8,103,312	74,550	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<1.9%>	
		百株	百株	千スリランカ・ルピー	千円	
(スリランカ)						
CHEVRON LUBRICANTS LANKA PLC		50	50	2,022	1,799	エネルギー
CEYLON TOBACCO CO PLC		155	154.23	16,184	14,404	生活必需品
スリランカ・ルピー通貨計	株数、金額	205	204.23	18,206	16,204	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<0.4%>	
		百株	百株	千モロッコ・ディルハム	千円	
(モロッコ)						
MAROC TELECOM		20	20	255	3,067	電気通信サービス
モロッコ・ディルハム通貨計	株数、金額	20	20	255	3,067	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<0.1%>	
		百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
(ブラジル)						
LIGHT SA		125	—	—	—	公益事業
CIELO SA		40	—	—	—	情報技術
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		—	240	770	31,031	公益事業
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT		—	421	762	30,727	公益事業
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		20	770	2,779	111,966	金融
ブラジル・レアル通貨計	株数、金額	185	1,431	4,312	173,725	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		<4.4%>	
		百株	百株	千チェコ・コルナ	千円	
(チェコ)						
CEZ AS		—	100	6,578	30,982	公益事業
KOMERCNI BANKA AS		4.5	46	25,010	117,798	金融
O2 CZECH REPUBLIC AS		20	—	—	—	電気通信サービス
チェコ・コルナ通貨計	株数、金額	24.5	146	31,588	148,780	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<3.7%>	
		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
(韓国)						
INDUSTRIAL BANK OF KOREA		—	250	383,750	42,481	金融
KOREA ELECTRIC POWER CORP		3	240	1,124,400	124,471	公益事業
韓国ウォン通貨計	株数、金額	3	490	1,508,150	166,952	
	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄		<4.2%>	
		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
(マレーシア)						
PROTASCO BHD		2,000	—	—	—	資本財・サービス
PRESTARIANG BHD		1,500	—	—	—	一般消費財・サービス
マレーシア・リンギット通貨計	株数、金額	3,500	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2銘柄	—		<—>	
		百株	百株	千南アフリカ・ランド	千円	
(南アフリカ)						
FIRSTRAND LTD		—	2,100	12,093	118,762	金融
NASPERS LTD-N SHS		8.5	35	6,799	66,766	一般消費財・サービス
MMI HOLDINGS LTD		387.5	2,787.5	9,536	93,643	金融
CORONATION FUND MANAGERS LTD		150	700	7,331	71,991	金融
南アフリカ・ランド通貨計	株数、金額	546	5,622.5	35,760	351,164	
	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄		<8.8%>	

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
(タイ)						
THAI OPTICAL GROUP PCL-FOREI		—	3,085	1,974	7,206	その他
DELTA ELECTRONICS THAI-FORGN		600	—	—	—	情報技術
AP THAILAND PCL-FOREIGN		—	37,333	29,119	106,287	金融
INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR		—	1,500	11,625	42,431	電気通信サービス
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN		—	2,137	7,158	26,130	一般消費財・サービス
タイ・バーツ通貨計	株数、金額	600	44,055	49,878	182,055	
	銘柄数<比率>	1銘柄	4銘柄		<4.6%>	
		百株	百株	千ポーランド・ズロチ	千円	
(ポーランド)						
BANK HANDLOWY W WARSZAWIE SA		30	—	—	—	金融
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE		11.27	55	2,612	83,730	金融
ポーランド・ズロチ通貨計	株数、金額	41.27	55	2,612	83,730	
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄		<2.1%>	
		百株	百株	千ハンガリー・フォリント	千円	
(ハンガリー)						
MAGYAR TELEKOM TELECOMMUNICA		50	2,000	82,000	34,948	電気通信サービス
ハンガリー・フォリント通貨計	株数、金額	50	2,000	82,000	34,948	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<0.9%>	
ファンド合計	株数、金額	45,689.07	328,315.73	—	3,656,602	
	銘柄数<比率>	48銘柄	51銘柄		<91.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首	当期末		
		口数	口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
		千口	千口	千メキシコ・ペソ	千円
(メキシコ)					
PLA ADMINISTRADORA INDUSTRIA		—	90	2,848	22,018
メキシコ・ペソ通貨計	口数、金額	—	90	2,848	22,018
	銘柄数<比率>	—	1銘柄		<0.6%>
		千口	千口	千南アフリカ・ランド	千円
(南アフリカ)					
REDEFINE PROPERTIES LTD		—	500	5,985	58,772
南アフリカ・ランド通貨計	口数、金額	—	500	5,985	58,772
	銘柄数<比率>	—	1銘柄		<1.5%>
合計	口数、金額	—	590	—	80,791
	銘柄数<比率>	—	2銘柄		<2.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年4月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	3,656,602	85.7
投資信託証券	80,791	1.9
コール・ローン等、その他	529,586	12.4
投資信託財産総額	4,266,979	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されたレートで邦貨換算したものです。なお、4月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=118.93円、1香港ドル=15.35円、1台湾ドル=3.86円、1トルコ・リラ=43.80円、1メキシコ・ペソ=7.73円、1フィリピン・ペソ=2.69円、100チリ・ペソ=19.41円、1インド・ルピー=1.88円、100インドネシア・ルピア=0.92円、1スリランカ・ルピー=0.89円、1モロッコ・ディルハム=12.03円、1ブラジル・レアル=40.28円、1チェコ・コルナ=4.71円、100韓国ウォン=11.07円、1マレーシア・リンギット=33.31円、1南アフリカ・ランド=9.82円、1タイ・バーツ=3.65円、1ポーランド・ズロチ=32.05円、100ハンガリー・フォリント=42.62円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(3,889,919千円)の投資信託財産総額(4,266,979千円)に対する比率は、91.2%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年４月27日現在

項目	当期末
(A)資産	**4,631,458,560円**
コール・ローン等	345,512,549
株式(評価額)	3,656,602,084
投資信託証券(評価額)	80,791,605
未収入金	528,676,338
未収配当金	19,875,984
(B)負債	**644,903,934**
未払金	644,903,934
(C)純資産総額(A−B)	**3,986,554,626**
元本	2,544,685,991
次期繰越損益金	1,441,868,635
(D)受益権総口数	**2,544,685,991口**
１万口当り基準価額(C／D)	**15,666円**

＊期首における元本額は328,181,843円、当期中における追加設定元本額は2,285,698,642円、同解約元本額は69,194,494円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、エマージング好配当株ファンド－予想分配金提示型－2,543,716,601円、エマージング好配当株式オープン969,390円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は15,666円です。

■損益の状況

当期　自2014年４月29日　至2015年４月27日

項目	当期
(A)配当等収益	**48,916,186円**
受取配当金	48,873,295
受取利息	42,891
(B)有価証券売買損益	**203,879,040**
売買益	405,187,970
売買損	△201,308,930
(C)その他費用	**△4,705,307**
(D)当期損益金(A＋B＋C)	**248,089,919**
(E)前期繰越損益金	**100,640,864**
(F)解約差損益金	**△28,305,506**
(G)追加信託差損益金	**1,121,443,358**
(H)合計(D＋E＋F＋G)	**1,441,868,635**
次期繰越損益金(H)	**1,441,868,635**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●運用助言先の名称変更について

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたり「ダイワ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッド」の助言を受けていますが、当該助言会社の商号が「ダイワ・ポートフォリオ・アドバイザリー（インド）プライベート・リミテッド」に変更されたことを受けて、所要の約款変更を行ないました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月１日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」に変更されました。
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。